

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社アマナホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2402 URL http://amana.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 遠藤 恵子 (TEL) 03 (3740) 4011
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	6,191	7.5	152	△54.1	106	△64.4	△201	ー
22 年 12 月期第 2 四半期	5,761	△5.6	332	△4.0	298	△1.8	194	130.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△40 53	ー
22 年 12 月期第 2 四半期	39 19	37 83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	10,931	3,184	28.0	615 50
22 年 12 月期	8,845	3,362	37.7	671 03

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 3,060 百万円 22 年 12 月期 3,336 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	ー	ー	ー	15 00	15 00
23 年 12 月期	ー	ー	ー	ー	ー
23 年 12 月期(予想)	ー	ー	ー	15 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,100	9.8	800	1.9	700	△0.3	250	△53.5	50 27	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 1社 (社名) 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ、除外 1社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	5,408,000株	22年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	435,217株	22年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	4,972,783株	22年12月期2Q	4,972,919株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3 . 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、景気持ち直しによる回復基調で推移しておりますが、3月11日に発生した東日本大震災により、一時的に生産活動が停滞する状態に陥りましたが、その後、生産設備やサプライチェーンの復旧など、復興に向けた活動が進みましたが、電力不足問題に加え、震災前からの所得や雇用環境の低迷の長期化など、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが属する広告業界においては、震災によってCMやキャンペーン等の自粛や企業の経済活動方針の変更など影響がありましたが、徐々に復調しております。

当社グループは、写真・動画・CG（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用する個人やグループ

広告業界において、四媒体広告からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へとマーケット環境が大きく変化する中、当社グループでは、プロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケット開拓によるマーケット拡大を目指しております。同時に、新たな取り組みによって事業領域を拡げ、ビジュアルの消費拡大に向けた事業を展開しております。当社グループの事業内容は、次のとおりです。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメーجز	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックフォト (RM/RF)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックコンテンツ (動画・音源・フォント)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">《カスタムサービス》 企業別ストックフォトサイト</div>
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">撮影 (静止画/動画)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">2DCG (デジタル画像制作)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">3DCG (7/デジタルによる画像制作)</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《スタジオ++》 3DCGバーチャルスタジオ</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《ZEFANY》 最先端3DCG制作ツール</div>
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">TV-CM</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ウェブ (広告コンテンツ)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">SP (販売促進ツール)・グラフィック</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">Visual Communication APP (電子カタログ)</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《デジタルロッカー》 企業別ワークフロー管理システム</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">《ADAM》 企業別データストレージ</div>

当第2四半期連結累計期間における事業活動は、「攻め」の営業体制を進化させて、マーケット別にターゲティングを行い戦略的なプロモーション活動を推進しました。

ストックフォト販売事業は、中核会社となる株式会社アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された写真やイラストなどの著作物（ストックフォト）の使用権を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、ストックフォト販売のみならず、ビジュアルを活用する様々な立場のユーザーの利便性を追求し、コミュニケーションをアクティブにするビジュアルと情報を提供すべく、事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、ストックフォトの拡充に注力し、新商品・サービスの開発を推進しました。このほか、写真素材をコンテンツ化（iPadアプリケーション「写真が捉えた歴史的瞬間100～corbis collection～」）し、無料で提供、好評を得ました。

広告ビジュアル制作事業は、中核会社の株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しております。また、制販一体となったワークフローの合理化を推し進め、価格競争力の強化に取り組んでおります。今後の成長が期待されるCGI（3DCG）は、製品・商品ビジュアルをCADデータから制作するもので、企業にとって商品開発から販促活動までの期間短縮・コスト抑制など付加価値の高いビジュアルになると考えております。当第2四半期連結累計期間においては、引き続きコーポレートマーケットへの積極的なプロモーション活動を展開しました。

広告の企画制作事業は、中核会社の株式会社アマナインタラクティブを中心に、TV・CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等の広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。当事業では、ひとつのビジュアルを複数のメディア（TV・CM・ウェブ広告・SP広告など）へとクロスメディア展開できるワンソース・マルチユース体制が強みとなっております。また、iPad、iPhone、Android端末などへ対応する「amana Digital & Publishing プロジェクト」（旧「e Publishing」）は、オリジナルの電子書籍「atm.（アトモスフィア）」と「MiLK」、オーダーメイドの「Visual Communication APP（ビジュアルコミュニケーションアップ）」など3つのサービスを開始しました。当第2四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットへ向けて、企業の製品や商品、サービスの魅力を伝える電子カタログ「Visual Communication APP」の企画制作サービスの拡販を推進しました。このほか、関西地方のマーケット開拓を本格化するための体制を構築しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、CM・キャンペーンの中止や新商品等の発売延期などの影響を受けたことにより、6,191百万円と当初計画を下回りましたが、前年同四半期に比べ429百万円（7.5%）増加しました。

売上原価については、外注比率が高い案件の増加により外注費が増加し、3,578百万円と前年同四半期に比べ12.2%増加しました。販売費及び一般管理費については、先行投資のための人件費、システム環境構築費用等の計上により2,460百万円と前年同四半期に比べ9.8%増加しました。

営業外費用に支払利息51百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を196百万円計上した結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりになりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	5,761百万円	6,191百万円	7.5%増加
営業利益	332百万円	152百万円	54.1%減少
経常利益	298百万円	106百万円	64.4%減少
四半期純利益又は純損失（ ）	194百万円	201百万円	-

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間から報告セグメントを適用しているため、比較する前年同四半期の数値は、当第2四半期累計期間の報告セグメントに組み替えている参考値であります。また、報告セグメントの業績は、セグメント間取引を含めて記載しております。

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業においては、主力であるストックフォト(写真使用権)販売に加え、動画・3Dモデリング・音源・フォントなど、新たな使用権販売商品を拡充しました。このほか、ウェブ経由の撮影サービスやモデルキャスティングサービスなど、企業の広報活動のソリューションアイテムを揃え、オフィスサービスE X P Oへ出展するなど、コーポレートマーケットに向けた積極的なプロモーション活動を行いました。

当第2四半期連結累計期間は、ストックフォトの高価格商品であるRM(ライツマネージド:使用状況を管理される写真使用権)商品が、前年同四半期に比べ売上枚数は微増でしたが、平均単価が低下しました。さらに、低価格で提供するRF(ロイヤリティフリー:使用状況を管理されない写真使用権)の売上枚数は、17.7%増加したことにより、全体的には、前年同四半期に比べ、ストックフォトの売上枚数は増加しましたが、低価格化が進み、売上高は1,718百万円と69百万円(3.9%)減少しました。

売上原価については、売上高減少に伴う写真使用料が減少、販売費及び一般管理費については、無形固定資産減価償却費の減少により、セグメント利益は154百万円と前年同四半期に比べ0.6%減少しました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	1,787百万円	1,718百万円	3.9%減少
セグメント利益	155百万円	154百万円	0.6%減少

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業においては、広告写真の撮影・CG制作に加え、新たにZ E A N Y(ワークスゼブラ社が開発した最先端3DCG制作ツール)を利用した3DCGや動く写真(動画)をメイン商品に、コーポレートマーケットの開拓に注力しました。

当第2四半期連結累計期間は、プロフェッショナルマーケット及びコーポレートマーケット、それぞれのターゲティングを行い、開拓のためのプロモーション活動を行いました。コーポレートマーケットにおいては、業種や取引商品、業界の特徴を分析し、当社が提供するサービスの有用性を積極的に提案しました。その結果、震災後の受注については中止案件・延期案件が発生しましたが、コーポレートマーケットの売上高が前年同四半期に比べ22.4%増加したこともあり、売上高は3,273百万円と前年同四半期に比べ282百万円(9.4%)増加しました。

売上原価については、売上高増加に伴う制作費用が増加したほか、外注比率が高い映像企画制作などの売上が伸びたことによる外注費が増加しました。また、販売費及び一般管理費については新卒者採用などによる人件費が増加し、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント損失22百万円)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	2,990百万円	3,273百万円	9.4%増加
セグメント損失	22百万円	8百万円	

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業においては、デジタル化、ネットワーク化の普及によりインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、マーケット環境が激変する中で、成長軌道に乗り、売上高は増加しました。また、電子カタログ「Visual Communication A P P」の企画制作サービスなど、コーポレートマーケット向けにプロモーション活動した結果、受注案件が増加しました。

当第2四半期連結累計期間においては、震災直後一時的に停止し、その後復調に転じたTV-CM、ウェブ関連商品が堅調に推移し、売上高は1,518百万円と前年同四半期に比べ210百万円(16.1%)増加しました。

売上原価については、外注比率が高いTV-CMの売上高増による外注費の増加、販売費及

び一般管理費については、新規事業への取り組みによる先行投資としての人件費の増加により、セグメント利益は68百万円と前年同四半期に比べ86百万円（55.9%）減少しました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	1,308百万円	1,518百万円	16.1%増加
セグメント利益	154百万円	68百万円	55.9%減少

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,086百万円増加し、10,931百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、建物及び構築物の増加、ソフトウェアの増加、のれんの増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加し、7,747百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加、前受金の増加、資産除去債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、3,184百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、491百万円増加し2,447百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて1百万円増加し、606百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が1百万円あったものの、減価償却費306百万円の計上と売上債権減少による収入375百万円が仕入債務の減少120百万円を上回ったこと及び税金等の支払額が52百万円減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて669百万円増加し、737百万円の支出となりました。これは主として、本社及びストックフォト販売事業における設備改修等による有形固定資産の取得のための支出416百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて1,312百万円増加し、622百万円の収入となりました。これは主として、短期借入金の新規借入と返済の差額による収入500百万円及び長期借入金の新規借入と返済の差額による収入209百万円、及び配当金支払いによる支出74百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は増収を想定しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、CM・キャンペーン等の自粛や企業の経済活動方針の変更などの影響を受け、売上高が減少し業績予想を下回りました。また、外注比率が低い広告ビジュアル制作事業の売上高が計画を下回り、外注比率が高い広告の企画制作事業の売上高が計画を上回ったことにより外注費が増加し、予想利益を押し下げる結果となりました。

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月15日に平成22年12月期決算短信にて発表しました予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

新規

平成23年6月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズは当社の子会社となりました。

除外

平成23年5月、株式会社アズレイは清算終了しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,673千円減少し、税金等調整前四半期純損失は105,684千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,903千円であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,610	1,955,819
受取手形及び売掛金	3,158,496	3,171,529
たな卸資産	250,084	165,365
繰延税金資産	44,009	46,141
その他	313,049	229,201
貸倒引当金	41,311	38,486
流動資産合計	6,171,940	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,799,369	1,332,067
リース資産(純額)	130,077	56,261
その他(純額)	347,786	258,886
有形固定資産合計	2,277,233	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	699,927	170,459
ウェブコンテンツ	79,876	147,125
のれん	980,248	714,892
リース資産	12,235	13,903
その他	62,219	52,594
無形固定資産合計	1,834,506	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	26,100	12,112
長期貸付金	15,184	19,697
差入保証金	492,065	446,457
繰延税金資産	6,626	-
その他	110,911	91,317
貸倒引当金	3,826	149
投資その他の資産合計	647,061	569,436
固定資産合計	4,758,802	3,315,626
繰延資産		
社債発行費	912	-
繰延資産合計	912	-
資産合計	10,931,654	8,845,197

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,723	995,526
短期借入金	536,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,455,412	1,256,380
未払法人税等	118,212	53,759
未払金	203,268	197,822
リース債務	41,408	19,380
賞与引当金	139,392	164,053
受注損失引当金	9,039	-
その他	437,287	145,979
流動負債合計	3,923,745	2,832,901
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	3,261,921	2,577,330
資産除去債務	323,283	-
リース債務	110,403	54,867
繰延税金負債	88,529	-
その他	24,447	17,672
固定負債合計	3,823,584	2,649,869
負債合計	7,747,329	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	932,756	1,208,878
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,060,739	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1	-
評価・換算差額等合計	1	-
少数株主持分	123,586	25,564
純資産合計	3,184,324	3,362,425
負債純資産合計	10,931,654	8,845,197

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高	5,761,955	6,191,576
売上原価	3,189,378	3,578,612
売上総利益	2,572,576	2,612,963
販売費及び一般管理費	2,240,144	2,460,262
営業利益	332,432	152,700
営業外収益		
受取利息	686	519
出資分配金	6,000	-
負ののれん償却額	3,293	3,293
持分法による投資利益	2,323	2,282
受取賃貸料	-	4,652
その他	16,176	10,266
営業外収益合計	28,480	21,013
営業外費用		
支払利息	50,526	51,697
為替差損	6,837	1,140
その他	5,246	14,596
営業外費用合計	62,609	67,434
経常利益	298,302	106,279
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,058
貸倒引当金戻入額	4,525	-
特別利益合計	4,525	3,058
特別損失		
固定資産売却損	19	5,351
固定資産除却損	21	7,900
投資有価証券評価損	8,945	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
特別損失合計	8,986	111,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	293,842	1,924
法人税、住民税及び事業税	31,057	103,183
法人税等調整額	63,403	93,190
法人税等合計	94,461	196,373
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	198,298
少数株主利益	4,510	3,231
四半期純利益又は四半期純損失 ()	194,871	201,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	293,842	1,924
減価償却費	301,324	306,467
のれん償却額	23,829	35,745
負ののれん償却額	3,293	3,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,525	1,487
賞与引当金の増減額(は減少)	78,739	24,660
受取利息及び受取配当金	686	519
支払利息	50,526	51,697
為替差損益(は益)	6,837	1,140
持分法による投資損益(は益)	2,323	2,282
固定資産除売却損益(は益)	40	13,252
投資有価証券評価損益(は益)	8,945	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
売上債権の増減額(は増加)	234,660	375,863
たな卸資産の増減額(は増加)	65,016	51,710
その他の資産の増減額(は増加)	9,250	29,763
仕入債務の増減額(は減少)	57,845	120,780
その他の負債の増減額(は減少)	63,046	102,061
小計	783,813	709,617
利息及び配当金の受取額	479	340
利息の支払額	51,270	50,498
法人税等の支払額	128,033	52,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,989	606,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,289	416,184
有形固定資産の売却による収入	10	2,500
無形固定資産の取得による支出	60,384	74,645
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	249,840
貸付金の回収による収入	1,355	2,201
差入保証金の差入による支出	-	60
保険積立金の解約による収入	-	2,374
その他	28	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,336	737,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	2,100,000	1,900,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	628,140	990,748
リース債務の返済による支出	1,945	11,729
配当金の支払額	59,675	74,591
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,790	622,930

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,878	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,260	491,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,367	2,447,610

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,062,423	1,699,531	5,761,955	-	5,761,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,878	87,749	98,627	(98,627)	-
計	4,073,302	1,787,281	5,860,583	(98,627)	5,761,955
営業利益	336,237	266,191	602,429	(269,997)	332,432

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第2四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。したがって、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業：ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス

広告ビジュアル制作事業：動画、静止画の撮影、CG制作、CGI（3DCG）のほかビジュアル資産管理サービス

広告の企画制作事業：TV-CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版APPの企画制作

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,076	3,193,458	1,353,213	6,173,748	17,827	6,191,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,050	79,805	165,780	336,636	(336,636)	-
計	1,718,126	3,273,264	1,518,993	6,510,384	(318,808)	6,191,576
セグメント利益又は損失 ()	154,414	8,225	68,417	214,605	(61,905)	152,700

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 61,905千円には、セグメント間取引消去1,474千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計 63,379千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ご参考

報告セグメントにつきましては、当四半期の報告セグメントに基づいた前年同四半期の参考値を「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(のれんの金額の重要な変動)

- 平成23年1月、株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。
- 平成23年6月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得して、連結子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は181百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。